

日進市環境保全・創出のための行動計画
(地球温暖化対策実行計画 事務事業編)
令和7年度の実施状況等について

2026年10月

日進市

1. 2025年度の点検・評価結果の総括

2025年度における本市事務・事業に係る「二酸化炭素排出量」は、集計の結果、5,557t-CO₂となり、基準年度である2013年度の排出量8,055t-CO₂と比較して2,498t-CO₂(▲31%)の削減となりました。小学校、中学校をはじめ多くの施設において排出量が減少しています。

今後は、これまでの取組を着実に推進するとともに、公共施設のLED化などの省エネ化を軸に、二酸化炭素の排出量の削減に努めて参ります。

2. 二酸化炭素排出量の概況、取組の状況、増減要因

(1)本市における二酸化炭素排出量(エネルギー別・施設別・基準年度比較)

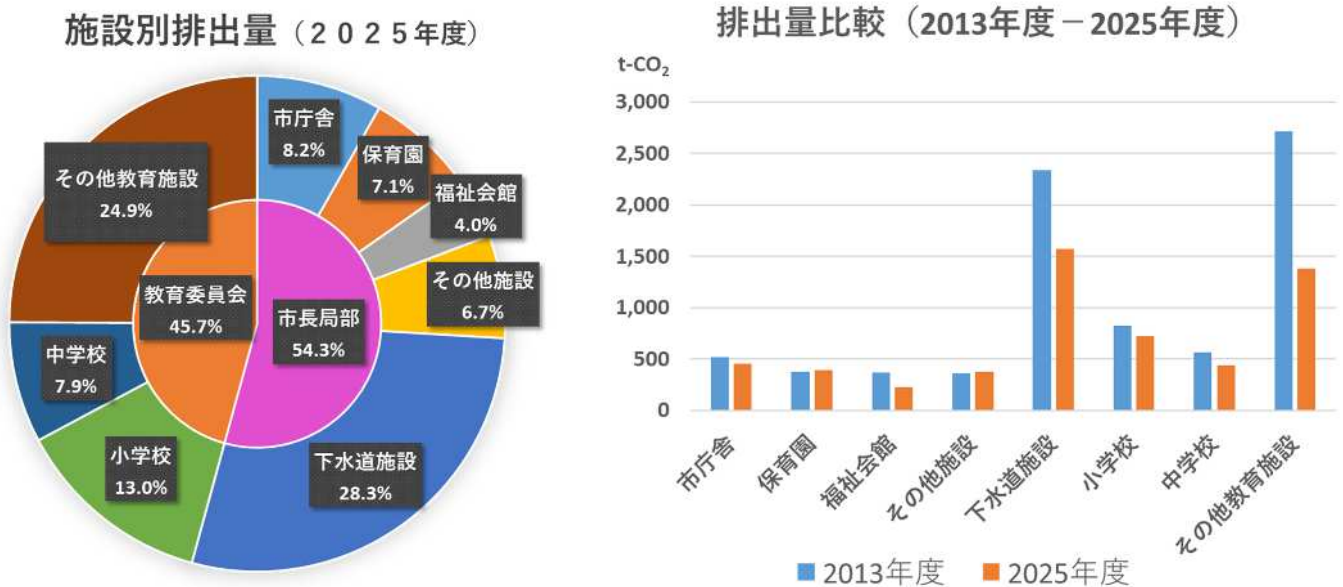
本市事務・事業の二酸化炭素排出量の概況は、次のとおりです。

表 1 本市の二酸化炭素排出量(エネルギー別・施設別・基準年度比較)

年度 排出量(t-CO ₂)	2013年度		2025年度			
	基準年度	構成比	当該年度	構成比	基準年度との比較	
					増減量	増減率
二酸化炭素総排出量	8,055	100%	5,557	100%	▲ 2,498	69.0%
電気の使用	6,206	77.0%	3,396	61.1%	▲ 2,810	54.7%
燃料・熱の使用	1,849	23.0%	2,161	38.9%	312	116.9%
市長部局	3,952	49.1%	3,015	54.3%	▲ 937	76.3%
市庁舎	513	6.4%	455	8.2%	▲ 58	88.8%
保育園	375	4.7%	392	7.1%	17	104.6%
福祉会館	367	4.6%	221	4.0%	▲ 146	60.2%
その他施設	360	4.5%	374	6.7%	14	103.8%
下水道施設	2,337	29.0%	1,572	28.3%	▲ 765	67.3%
教育委員会	4,103	50.9%	2,542	45.7%	▲ 1,561	62.0%
小学校	826	10.3%	720	13.0%	▲ 106	87.1%
中学校	561	7.0%	438	7.9%	▲ 123	78.1%
その他教育施設	2,716	33.7%	1,384	24.9%	▲ 1,332	51.0%

※数字の単位未満を四捨五入しているため、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。

図 1 本市の二酸化炭素排出量(施設別・基準年度比較)



エネルギー別の2025年度の構成比は、「電気の使用」による排出量が61.1%、ガスやガソリンなどの「燃料・熱の使用」による排出量が38.9%となっており、基準年度からの大きな増減はありません。

エネルギー別に基準年度である2013年度の排出量と比較すると、「電気の使用」は約45.3%の削減となり、「燃料・熱の使用」は16.9%増加しています。

施設別の2025年度の構成比は、下水道施設(北部・南部・相野山浄化センター、三ヶ峰台団地・南山エピック団地・五色園団地汚水処理場)からの排出量が全体の約3割程度を占めており電力使用量の大きな施設となっています。また、市長部局と教育委員会の施設からの排出量がそれぞれ半分程度を占めており、その他教育施設(スポーツセンター、にしんマスプロ市民会館、給食センター、道の駅等)からの排出量が下水道施設の次に多くなっています。

施設別の基準年度からの排出量を比較すると、保育園とその他施設からの排出量が増加しています。保育園にあっては基準年度以降に米野木台西保育園が開園したことが増加した要因であると考えられます。その他施設にあっては、道の駅の開駅が要因であると考えられます。一方で下水道施設、小学校、中学校等概ね全ての施設で排出量が減少しています。これらは、施設数に大きな変化は無く、エネルギー使用量の減少や電力排出係数※の低減によるものであると考えられます。

※排出係数とは、電気や熱などのエネルギー利用あたりの二酸化炭素排出量を示した数字

(2)取組の状況

令和7年度の取組項目ごとの実施状況は、次のとおりです。

表2 取組の実施状況

取組項目	取組内容	令和7年度実施状況
設備・機器の省エネ化	・省エネ型の空調設備の導入 ・LED照明設備の導入	・につしんマस्पロ市民会館を始め公共施設の空調設備を更新した。(6施設) ・スポーツセンターはじめ14の公共施設にLED 照明設備を導入した。(9,448基) ・道の駅が開駅し、太陽光発電システムを導入した。
次世代自動車(EV、PHV、FCV)の導入	・電気自動車、電動自転車の導入 ・普通充電設備の導入	・道の駅に急速充電設備を新たに導入した。(1基) ・公用車として電気自動車を1台導入した。
クリーン電力の購入	・入札条件の適正化	・環境に配慮した電力の購入について環境配慮点数を入札の条件に付した。
環境配慮行動の推進	・環境行動チェックの実施 ・内部評価の実施	・毎月の環境行動(オンライン会議、ごみ分別、エコモビ通勤、エレベーターの利用抑制(2UP 3DOWN 運動))を全職員に促し、チェックリストにより実施状況を確認した。 ・内部評価を実施し、職員に対する環境保全行動の促進を図った。
施設の省エネ化・緑化	・電気使用量の削減 ・燃料使用量(灯油)の削減	・冬期(11月～3月)の空調温度は20℃程度、夏期(6月～9月)の空調温度は28℃程度に設定した。 ・こまめな消灯を心がけた。 ・燃料(灯油)を使用する機器は、不要時にこまめなスイッチオフを励行した。

(3)二酸化炭素排出量の増減要因

二酸化炭素排出量の要因をエネルギー別・施設別に見てみると、電気やガスなどどのエネルギーにおいても、使用状況には年度間でバラツキが見られます。その中でも施設の新設や廃止、空調設備の設置など明らかに排出量の増減につながる要因については、次のものがあげられます。

ア 排出量増加の主な要因

【基準年度(2013年度)からの増加要因】

- ・米野木台西保育園の開園
- ・放課後子ども教室の開始、その後2施設新設
- ・赤池小学校の増築
- ・小中学校の空調整備
- ・小中学校の生徒数の増加

【前年度からの増加要因】

- ・道の駅の開駅
- ・市庁舎における電気需要の増加
- ・小中学校の空調整備

イ 排出量減少の主な要因

【基準年度(2013年度)からの減少要因】

- ・電力排出係数の減少
- ・空調設備の省エネ化

【前年度からの減少要因】

- ・電力排出係数の減少
- ・小中学校、既存保育園、その他公共施設において、LED 照明設備の導入や空調設備の改修を行ったため。

3. 今後の取組の方向性

- ・気候変動への対応のため、クールビズ・ウォームビズの通年実施の継続
- ・在宅ワークの推進等の働き方改革の推進による時間外勤務の削減による省エネの推進
- ・職員ひとり一人のエコドライブ等環境行動の促進
- ・再生可能エネルギーによる電力購入の検討
- ・公用車のEV化や充電スタンドの整備